

IT国際政策の展開

平成17年7月
経済産業省 商務情報政策局
鍛冶克彦

経産省のIT国際政策(国際室関連)

1. 地域的な整理

- アジア政策(AITI)
- 二国間政策
- 地域政策(APEC)
- マルチ政策

2. 分野による整理

- ODAの活用(人材育成、個別案件組成)
- ビジネス円滑化

アジア政策 (AITI)

- 内閣IT戦略本部の主導 (e-Japan戦略)
- ITを軸にアジア諸国との協力関係を二国間、多国間で構築する構想
- 政策対話を通じて具体的な協力内容を検討
- ベトナム、フィリピン、インドネシアと具体的プログラム推進についてIT担当大臣間で合意。共同文書発出 (2003年12月)

AITベトナム事業



- 茂木IT担当大臣とター郵電省大臣が「IT人材育成支援プログラム」の共同声明に署名(2004年6月)
- プログラム内容(追加措置を含む)
 - 高等教育機関と連携してのIT人材育成プログラム
 - 各種研修の実施(即戦力養成)
 - 情報処理技術者試験の実施支援
 - IT政策立案支援(OSS)
 - 産業間協力
- 人材育成については、平成18年度の円借款 / 技術協力実現を目指し、JBICによるSAPROF(案件形成促進調査)を実施(2005年7月)

二国間政策(中国)



中国信息产业部との意見交換

- 昨年から意見交換会合を2回開催。IT関係の情報交換を実施。
 - 2004年12月 東京
 - 2005年 3月 北京
- 今年3月の会合では、IT政策の情報交換をはじめ、知的財産保護、人材育成、標準化、ソフト産業支援、環境規制などについて広範に議論。
- 今年中に第三回会合を開催し、定例化を図るべく日本側から提案。中国側とも開催を基本的に合意。

二国間政策(韓国)



産業資源部との意見交換

- 昨年10月、「第7回日韓電子商取引政策ダイアログ(審議官担当)」、「第4回法律専門家ラウンドテーブル」を開催。同時に民間の「日韓EC推進協議会」を開催。
- この会合で「政策ダイアログ」で日韓両国の貿易のペーパーレス貿易、トレーサビリティ推進方法(RFID等)、電子商取引に関する連携の強化等の課題について意見交換。また、「法律専門家ラウンドテーブル」で電子商取引関連の法制度の動向や課題への対応等について意見交換。
- 引き続き、今年10月にも同様の会合を開催する予定。

二国間政策(ロシア)



- 日本経済新聞主導で一昨年から毎年「日露IT戦略会議」を開催。昨年5月に第2回(東京)、今年6月に第3回(サンクトペテルブルグ)を開催。(第2回会合には中川経済産業大臣出席)
- 今年6月には第3回会合(於:サンクトペテルブルグ、ロシア)が開催され、情報政策局から岩田審議官、鍛冶参事官が参加。

地域政策 (A P E C)

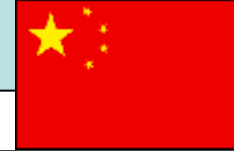
- A P E C ・ T E L 大臣会合 (05年6月 : ペルー)

O S S について以下の提言が盛り込まれる。

“APEC Ministers ... recognizing and sharing the understanding that, to ensure marketplace choice and competition, to promote security, to encourage innovation, to affirm transparent, technology-neutral and balanced policies, and to realize open standard-based interoperability, both open software and commercial software play an important role “

- A P E C 閣僚会合に向けて、S O M など関連会合においてもO S S について議論を継続。

地域政策(日中韓)



日中韓オープンソフトウェア(OSS)推進

- ソースコードが公開されているオープンソースソフトウェア(OSS)のIT市場が大きく成長しつつあるアジア地域での普及を目的。また、アジア地域は、文字コードやインプット方法など欧米諸国とは異なる共通の課題があるため、技術開発などの協力を推進しOSSの基盤整備が重要。
- 日中韓の協力: 2004年4月第1回(北京会合)、7月第2回(札幌会合)、12月第3回(ソウル会合)において政府IT担当局長会議及び民間主体の北東アジアOSS推進フォーラムを開催し、人材育成、標準化などの協力を合意。
- 今年中国で第4回会合を開催予定。

マルチ政策 (WTO)

- ドーハラウンドについて本年末の香港閣僚会合を見据えつつ、交渉を加速化。
- IT政策上重要な 이슈が、コンピュータ関連サービス分野の交渉。
 - ◆ 初期オファーは68カ国が提出済み。
 - ◆ 今後の論点として、リクエスト&オファー方式を補完する方法の検討が必要か。
 - ◆ 秋頃にも更なるコンピュータ関連サービスの自由化を呼びかけるためのセミナーを予定。

国連 (WSIS)

- インターネットガバナンスを巡るWSIS第二フェーズの議論が本格化。
 - 第一フェーズは2003年12月にジュネーブで開催。
 - 第二フェーズは、本年11月にチューニスで開催予定。
 - 政府の他、市民、NGOなどマルチステークホルダーが参加。
- ガバナンス問題では、国連事務総長直属のWG (WGIG) が報告書を取りまとめ。
 - ガバナンス機関問題では4つのアイデアを併記。

ODAの活用(1)

● IT分野におけるODA制度・運用の改善

調達におけるハード・ソフトの一括発注

本邦技術活用条件制度における「本邦資機材」の対象範囲の明確化

・費用についてはハード付属のソフト、システム化費用を「本邦資機材」に含める

協力対象となるシステム立ち上げ経費の定義の明確化

IT分野のODAに関する標準処理期間の設定(05年2月)
有償(9ヶ月)、無償(10～12ヶ月)、技協(7ヶ月)

ODAの活用(2)

- 産構審経済協力小委員会提言「我が国経済協力の戦略的活用に向けて」(中間とりまとめ案:2005年6月)

ソフトインフラ整備及び人材育成支援

スキル標準策定、ブリッジシステムエンジニアを含むIT人材の養成、OS Sなどの新たな産業創造の基盤、セキュリティ対策、認証基盤といったIT関連のソフトインフラの整備に対して、政策立案支援を含む包括的な支援を実施することが重要

東アジア等との経済連携強化に資する経済協力

日比IT担当大臣の合意に基づき、IT・ソフトウェアの人材育成支援プログラムを推進。IT産業を担う高度なスキルを持ったIT技術者の育成、情報処理技術者試験制度の普及拡大に向けた協力等各種取り組みが開始されている。今後も、経済連携交渉の状況も踏まえつつ、途上国と我が国のニーズに適合した経済協力を戦略的に推進し、アジア地域の経済活性化を目指していくことが重要

ODAの活用(3)

● 経産省の各種ツールの活用

< 技術協力 > 下線は民間ベース

事業: JICA、貿易投資円滑化支援事業(Jフロント)

調査: JICA、アジア産業基盤強化等事業(ア産協)

専門家派遣: JICA、JEXSA

研修: JICA、AOTS、CICC

< 円借関連 >

地球環境・プラント活性化事業調査(ジェトロF/S)

< 民活関連 >

開発途上国民活事業環境整備支援事業(民活F/S)

ビジネス円滑化

- アジア大で展開されるソリューションビジネス (オフショアリング等) の企業ビジネスの円滑化措置を検討。

日本語教育の普及

短期商用マルチビザの発給の円滑化

業界ミッションの相互訪問